

令和 7年度予算見積調書

課室名：雇用労働課
 担当名：企画・労働団体担当
 内線：4516 (単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P65	埼玉県労働者福祉協議会補助			一般会計	労働費	労政費	労働福祉費	労働福祉団体補助	
事業期間	昭和47年度～	根拠法令	埼玉県労働者福祉協議会運営費補助金交付要綱			針路	07 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	SDGsゴール	8
						分野施策	0701 就業支援と雇用環境の改善	SDGsターゲット	8-5
1 事業概要 労働者福祉活動の推進を目的として県内勤労者によって自主的に組織された労働福祉団体等を支援することにより全県的な活動を促進して効果的に勤労者福祉の向上を図る。 埼玉県労働者福祉協議会補助 3,800千円				5 事業説明 (1) 事業内容 (一社)労働者福祉協議会の事業実施に必要な経費の一部を補助する。 (2) 事業計画 当団体は、平成23年8月に一般社団法人に移行したため、公益目的事業に関わる事業費を明確に区分して補助を行う。公益目的事業と認められる事業は次のとおり。 ・相談事業(「暮らしの相談ネット」の運営、多重債務や法律相談等の無料相談会の実施) ・中小企業勤労者福祉サービスセンターの自立支援に向けた推進会議の開催 ・県への政策制度改善要請に関わる調査研究 ・労働者福祉運動に関わる啓発(福祉セミナー・教育フォーラムの開催等) (3) 事業効果 当団体の円滑な事業実施により、勤労者が安心して安全に働くことができる就労環境の確立に寄与している。 ・中小企業労働者の福利厚生を推進する事業の実施 ・社会保障及び労働福祉についての調査、研究及び啓発に関する事業の実施					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)事業者0									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.1人=950千円									
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との 対比
決定額	3,800							3,800	0
前年額	3,800							3,800	

事業内訳書

事業名	埼玉県労働者福祉協議会補助		
単位事業名	埼玉県労働者福祉協議会補助	予算額	3,800千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	3,800	0	
合計	3,800	0	

○歳出 (単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	3,800	0	(一社) 埼玉県労働者福祉協議会への補助金
合計	3,800	0	